

令和4年度中小企業振興施策の実施状況

目 次

1 香川県中小企業振興条例について

(1) 目的	1
(2) 基本理念	1
(3) 施策の基本方針	1

2 令和4年度の施策実施状況（基本方針別）

(1) 中小企業者の経営の革新の促進	1
(2) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	3
(3) 中小企業に対する資金の供給の円滑化	5
(4) 中小企業の人材の確保及び育成	5
(5) 中小企業の販路の開拓の促進	7
(6) 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用の促進	8

1 香川県中小企業振興条例について

(1) 目的（第1条）

中小企業の振興に関し、基本理念及び施策の基本方針を定めるとともに、県の責務、中小企業者の努力等を明らかにすることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の活性化及び持続的発展並びに県民生活の向上に寄与すること。

(2) 基本理念（第3条）

- ① 中小企業者の創意工夫を生かした自主的な努力により、その経営の改善及び向上が促進されること。
- ② 本県の人材、技術、自然その他の資源の積極的な活用が図られること。
- ③ 中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化が図られること。

(3) 施策の基本方針（第9条）

- ① 中小企業者の経営の革新を促進すること。
※経営の革新：新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること（中小企業基本法第2条第2項）
- ② 中小企業の創業及び新たな事業の創出を促進すること。
- ③ 中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- ④ 中小企業の人材の確保及び育成を図ること。
- ⑤ 中小企業の販路の開拓を促進すること。
- ⑥ 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用を促進すること。

2 令和4年度の施策実施状況

(1) 中小企業者の経営の革新の促進

中小企業等経営強化法（旧中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）に基づく経営革新計画承認件数は42件（平成23年度からの累計323件）だった。

また、産業技術センターにおける研究開発件数は38件（平成23年度からの累計574件）となり、実用化・製品化につながるよう研究開発や県内企業の技術支援等を行った。

さらに、かがわ産業支援財団事業により、競争力強化研究開発支援事業2件、地域資源ブランド化・販路拡大支援事業3件、農商工連携支援事業1件が事業化され、また、品質管理体制の整備等が図られた。

加えて、中心市街地商店街活性化支援事業により、買物環境の整備など中小小売商業の振興が図られた。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
次世代ものづくり産業育成事業 (産業政策課)	121,912	<p>○かがわ Society5.0 (超スマート社会) 推進事業 (80,567 千円)</p> <p>①かがわ A I + 活用支援事業 (1,254 千円) I o T や A I に関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>② A I 等先端技術活用型研究開発支援事業 (71,050 千円) 県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進捗を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して、研究開発に関する支援を行うため、県内企業 5 社に対し補助を行うとともに、技術相談等の支援を行った。</p> <p>③ 中小企業デジタル化推進支援事業 (4,221 千円) 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・R P A ・ I o T の導入を希望する 11 事業者に対し、個別コンサルティングを実施し導入を支援した。</p> <p>④ スマートファクトリー活用等事業 (4,042 千円) 県内企業の I o T、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発に取り組んだ。</p> <p>○ものづくり成長産業育成事業 (12,995 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、企業等との連携のもと、高機能素材関連技術の研究開発に加え、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの 3 D 積層造形関連技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>○ものづくり基盤技術高度化支援事業 (2,024 千円) ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術向上技能伝承を支援した。</p> <p>○戦略的食品産業強化事業 (18,539 千円)</p> <p>① 機能性食品産業強化事業 (2,829 千円) 機能性表示食品制度の届出に必要な安全性試験や機能性分析試験等を行う県内企業 9 社に対し補助を行った。</p> <p>② 機能性食品開発支援事業 (2,078 千円) 先進的な分析技術 (メタボロミクス解析技術等) を活用して、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>③ 発酵食品関連産業強化事業 (8,517 千円) これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>④ 冷凍食品産業基盤強化事業 (5,115 千円) 冷凍食品素材の風味改善等、県内冷凍調理食品企業 3 社の商品開発・販売力強化を支援した。</p> <p>○オリーブ商品高品質化支援事業 (3,903 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>○エネルギー関連産業育成支援事業 (3,884 千円) かがわエネルギー産業フォーラムにおいて、産学官連携のもと、セミナー等の開催 (1 回) や、関西二次電池展への県内企業 4 社の出展を支援した。</p>

競争力強化研究 開発支援事業 (かがわ産業支 援財団)	29,586	独創的な研究開発や、特許権等を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等を行う県内企業7社に対し、助成を行った。
地域資源ブラン ド化・販路拡大 支援事業 (かがわ産業支 援財団)	8,902	地域の資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みを行う県内企業7社に対し、助成を行った。
ものづくり生産 性向上・スキル アップ支援事業 (かがわ産業支 援財団)	1,634	製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、人材育成研修事業を行う県内企業2社に対し、助成を行った。
新規発掘・事業 化コーディネー ト事業 (かがわ産業支 援財団)	12,180	専任コーディネーター、農商工連携コーディネーター、支援コーディネーター計3名を配置して、延べ137件の企業訪問を行い、ファンド事業の新規案件の掘り起こしや、研究開発支援を行った案件について、ブラッシュアップ等事業化支援を行った。
農商工連携支援 事業 (かがわ産業支 援財団)	2,224	中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等を行う県内企業2社に対し、助成を行った。
with コロナ対応 支援事業 (かがわ産業支 援財団)	11,889	コロナによる経済社会情勢の変化に対応し、SDGsの達成やDXの推進に向けて取り組む新製品・新技術の開発及びオンライン販路の開拓などを行う県内企業22社に対し、助成を行った。
特色ある商店街 づくり事業 (経営支援課)	12,752	○中心市街地商店街活性化支援事業(12,752千円) 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った市町や商店街団体等が実施するイベントや街並み整備・保存等中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。
小規模事業指導 費 (経営支援課)	1,036,185	○商工会・商工会議所への交付金(927,157千円) 商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う金融、税務及び経営等に関する相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業のほか、経営発達支援事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 ○商工会連合会への交付金(107,338千円) 商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。 ○商工会議所連合会補助(1,690千円) 商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。

(2) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

希少糖関連プロジェクト事業により、糖質バイオ分野におけるこれまでの研究成果を活用した製品の開発が進んだ。

また、かがわ健康関連製品開発地域構想推進事業により、県内企業の健康関連製品を新たな商談に結び付けるなど、販路開拓が進むとともに、医療・福祉機器分野での製品開発が進んだ。

さらに、スタートアップ支援事業により、創業、第二創業または、新たな分野への進出を促進し、11件が事業化され、新かがわ中小企業応援ファンド等事業により、創業ベンチャー支援事業2件、新分野等チャレンジ支援事業6件が事業化された。

加えて、事業承継支援事業により、事業承継に悩みを抱える県内中小企業の円滑な事業承継を支援した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
希少糖関連プロジェクト事業 (産業政策課)	10,177	○糖質バイオ商品開発支援事業(10,177千円) 希少糖の普及を加速化するため、糖質バイオ分野の研究成果を活用し、製品化に向けた開発を行う県内企業3社に対し補助を行った。
感染症に強い企業づくり促進事業 (産業政策課)	7,661	○感染症・災害対応製品開発促進事業(6,381千円) 感染症や災害に対応した製品の開発を行う県内企業4社に対し補助を行った。 ○かがわ健康関連製品開発フォーラム等の運営(1,280千円) 薬事マネジメントに関する相談会を5回(Web4回、対面1回)、健康関連製品の開発等に関するセミナーを1回開催し、最新情報の提供や医療機器開発等に係る医薬品医療機器等法の手続などに関する助言等を行った。 さらに、健康関連製品の展示会に出展する県内企業2社に対し、補助を行った。
スタートアップ支援事業 (産業政策課)	22,058	○起業等スタートアップ支援事業(20,254千円) 地域の課題解決に資する事業で県内で起業や第二創業をしようとする者などを対象に、その起業等に要する経費の補助を計11件行った。 ○創業支援塾等開催事業(1,804千円) 創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾を開催し、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細かな支援を行った。
創業ベンチャー支援事業 (かがわ産業支援財団)	2,333	新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業等2件に対し、助成を行った。
新分野等チャレンジ支援事業 (かがわ産業支援財団)	9,576	新分野進出のための商品・研究開発を行う県内企業14社に対して助成を行うとともに、試作品作成、実証実験、可能性評価等の支援を行った。
事業承継支援事業 (経営支援課)	732	○事業承継支援事業費補助金(466千円) 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、2社に補助を行った。 ○事業承継税制の認定等(266千円) 中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。

(3) 中小企業に対する資金の供給の円滑化

県内中小企業の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (経営支援課)	43,497	県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行い（令和4年度交付実績：186件43,460千円）、県内中小企業の設備投資を促進した。
中小企業振興資金融資事業 (経営支援課)	40,694,370	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業振興資金貸付金（38,221,727千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。 ○中小企業振興資金保証料補給金（447,699千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について香川県信用保証協会に補填するなどし、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図った。（令和4年度末融資残高：18,197件、約2,589億7,400万円） また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により売上が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走支援型特別保証融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料0.2%に相当する額の補給を行った。 ○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業（1,939,565千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。 ○経済変動対策融資（原油価格・物価高騰等対応分）保証料補給事業（12,426千円） 原油価格・物価高騰等の影響により利益率が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、経済変動対策融資（原油価格・物価高騰等対応分）を利用する中小企業者等に対し、信用保証料0.2%に相当する額の補給を行った。 ○香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業（72,953千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等の影響により売上が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走型経営改善支援融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料0.2%に相当する額の補給を行った。

(4) 中小企業の人材の確保及び育成

県内企業の雇用の確保や質の向上を図るため、県立高等技術学校での施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練を実施し、県内企業への就職につながった。また、在職者訓練や事業主が行う従業員の職業能力開発への支援を行い、企業の人材育成に寄与した。

さらに、県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である「香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、就職相談やマッチング支援を行い219人の県内就職につながった。合同就職面接会及び県内企業見学会（動画配信）を実施したほか、就職支援サイト「jobナビかがわ」とインターンシップ支援サイト「インターンシップナビかがわ」を統合した、新たな就活支援サイト「ワクサボかがわ」の活用や、近県大学への県内就職の働きかけ等による県内企業の情報発信に取り組み、企業の人材確保に寄与した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
高度産業人材 育成事業 (かがわ産業 支援財団)	3,191	IT 専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術講習 15 講座を開催し、延べ 124 名が受講した。
職業能力開発 事業 (労働政策課)	205,212	県立高等技術学校において訓練に必要な設備・機器の整備を行い、高等技術学校の施設内で 15 学科 308 人、民間教育訓練機関等(委託先)で 368 人の職業訓練を行った。 また、高等技術学校の施設内訓練で定員枠を 8 人分拡大し、離転職者等を受け入れた。 さらに、民間教育訓練機関に委託して、障害者 4 人の職業訓練を行った。
認定職業訓練 助成事業 (労働政策課)	8,624	認定職業訓練を行う事業主団体等 2 団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。
キャリア教育 推進事業 (労働政策課)	2,708	高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学び、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。(延べ 9*校 28 クラス)
若手社員職場 定着支援事業 (労働政策課)	5,594	若手社員の職場への定着に取り組む企業に対して、若手社員対象セミナー(全 2 回開催、延べ 149 人参加)や上司・先輩社員対象セミナー(全 4 回開催、延べ 152 人参加)、経営者等対象セミナー(全 2 回開催、延べ 70 人参加)を開催した。また、希望企業にアドバイザーを派遣した。(15 社)
県内企業人材 確保拠点展開 事業(労働政策 課)	73,973	県内企業の人材確保拠点(地方版ハローワーク)である就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の 3 つのコンセプトのもと、求職者や若者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。 県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「ワクサポかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。 ・就職相談件数：8,384 件 ・職業紹介件数：385 件
地域活性化 U J I ターン促 進事業 (地域活力推 進課)	39,631	○大都市圏 U J I ターン転職相談事業(897 千円) 東京・大阪において転職希望者や学生向けの相談会を開催した。 ○U ターン・県内就職促進情報発信・調査事業(4,415 千円) U ターン就職等への意識を高めてもらうため、県内就職に役立つパンフレットを作成し、高等学校卒業時に生徒及びその保護者にアンケートを行い、希望者に送付した。 ○香川に帰ろう! 協定大学 U ターン就職促進事業(879 千円) 就職支援協定締結大学と連携して学生の U ターン就職への意識を高めるため、U ターン就職した O B が講演を行う U ターン就職セミナーを開催する等、協定校との連携強化を図り U ターン就職の促進に取り組んだ。(参加者 大阪 9 人、参加企業等 11 者) ○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(33,440 千円) かがわ産業支援財団に委託してプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内の中小・中堅企業等における人材ニーズを掘り起こすとともに、U J I ターンを希望する大都市圏のプロフェッショナル人材等とのマッチングを促進した。(相談件数 255 件、成約件数 143 件)

東京圏UJIターン就職等推進事業 (地域活力推進課)	14,503	東京圏からのUJIターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就業・起業した者に対して市町と連携し、移住支援金を交付した。 (19件)
-------------------------------	--------	---

(5) 中小企業の販路の開拓の促進

積極的な販路拡大を目指す企業に対し、国内・海外の見本市出展支援や個別の発注案件情報の収集等に努め、企業のニーズに沿った様々な商談機会の提供を行った。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
企業海外展開支援事業 (産業政策課)	31,054	<p>○貿易・国際投資支援事業 (22,214千円) ジェトロ香川内に、企業や個人の海外事業展開を支援するため、「香川県海外ビジネス展開促進センター」を設置し、県内企業147社・延べ197回訪問し、情報提供や課題解決支援を行った結果、15社が海外展開を実現した。 また、県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を計8回開催し、延べ126人(オンライン受講含む)が受講した。</p> <p>○アジアビジネスサポート事業 (5,273千円) ASEAN地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業と県内企業のオンラインによる商談会を開催し、県内企業8社が参加し、成約見込み件数は49件となっている。</p> <p>○直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業 (5,632千円) ①台湾販路開拓支援事業 (3,429千円) 台湾との経済交流をより一層促進するため、現地商談会を開催し、県内企業13社、台湾企業27社が参加し、87件の商談が行われた。 ②上海ビジネス展開支援事業 (2,203千円) 上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、ビジネス相談4件、ビジネス情報の提供12件などの支援を行ったほか、上海ビジネス交流会を開催した。また、県内企業の販路開拓を支援するため、マッチング候補企業の提供を2件行った。</p> <p>○海外ビジネスチャンス活用支援事業 (350千円) ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、ホームページ等の多言語化に係る費用を2件補助した。</p>
マーケティング力強化支援事業 (産業政策課)	3,181	県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家を派遣し、商品開発を支援したほか、競争力の高い商品開発や販路拡大を支援するためのセミナーを開催し、23団体から32名が参加した。
戦略的マッチング推進事業 (産業政策課)	12,250	<p>県内企業の成長分野への進出を促進するため、かがわ次世代ものづくり研究会の活動として、勉強会を実施するとともに、技術分科会(ロボット・IoT・AI技術分科会6回、3D積層造形技術分科会2回開催等)において、より実践的な研究開発を進めた。</p> <p>また、県外の手企業等とのマッチングの機会を提供するため、国内最大級の展示商談会である機械要素技術展(東京)に県内8社、関西機械要素技術展(大阪)に県内8社が出展したほか、建設機械・鉱山機械のトップメーカーであるコマツ(株式会社小松製作所)栗津工場(石川県)において商談会を開催し、県内15社及び香川高専が出展してコマツに対して自社の技術等を直接提案する等、販路開拓・受注拡大に向けた支援を行った。</p>

国内販路開拓支援事業 (かがわ産業支援財団)	22,953	新商品、新サービスや新技術で、全国展開を目指す中小企業者などに対し、見本市等への出展支援を行うとともに、大都市圏等県外の食品関連バイヤー及び県内の食品関連バイヤーを招聘し、県内食品事業者との食品商談会を開催した(商談415件)。また、大手企業出身者の人脈及び経験を活用し、発注案件の発掘や情報収集を行った。
海外販路開拓支援事業 (かがわ産業支援財団)	570	海外進出を目指す中小企業者等に対し、セミナーを開催したほか、国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。(国際取引に関する相談12件に対応)

(6) 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用の促進

香川県知的所有権センターへの知的財産コーディネーターの配置や日本弁理士会と連携した「かがわ知財経営塾」の開催、県内企業の技術と大企業の開放特許等とのマッチングの機会の提供などにより、県内企業による知的財産の創造、保護及び活用を促進した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
知的財産推進事業 (産業政策課)	13,885	香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置し、県内企業等が知的財産情報を効率的かつ効果的に活用することができるよう、企業訪問などの支援を行った。 また、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業の技術と大企業の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。 海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜駆け商標出願等の監視を行ったほか、令和3年度に新たに設けた、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申し立てを行う場合に、その経費を補助する制度により、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みを支援した。